

(論文内容の要旨)

本論文は 1968 年から 1972 年までの時期を「冷戦変容期」と捉え、この時期の朴正熙韓国大統領の対日・対米政策の内容と限界を明らかとすることを目的としている。主に韓国、米国の一次史料を利用した外交史的手法によって複雑な日米韓三国の外交関係を明らかにすると同時に、朴正熙の政策選択が、自国の安全保障強化を目指した合理的な選択の側面を持っていたが、時に韓国の孤立や地位喪失を過剰に恐れ、結果的に韓国にとって利益とまらない選択をした点も指摘し、この時期の朴正熙外交を実証的、理論的に解明する。

序章では、この時期の日米韓関係を扱った先行研究を検討し、それらが朴正熙大統領の対外政策決定について十分に説得的な解釈を示していない点を指摘する。その上で、朴正熙の政策決定を分析するための前提として、意思決定理論で近年提唱されるプロスペクト理論を紹介した上で、同盟理論で指摘される「見捨てられ」概念と組み合わせて、「見捨てられの危機」「孤立の危機」「失う恐怖」という三つの概念を区別する。

第一章は、冷戦変容期の前史として、韓国が建国時に国連での支持基盤を獲得し、朝鮮戦争後には米国と同盟を結成、1960年代にかけての日本との国交正常化といった過程を経て、1965年には韓国の安全保障の根幹として日米韓協力体制が確立した過程を叙述する。

第二章は、68年から69年にかけて朴正熙が重視する日米韓安全保障関係が動揺し始めた時期を扱う。68年1月に起きたプエブロ号事件以降、日米両国との関係で戦略上の「見捨てられの危機」が生じたと感じた朴大統領は、米国に対して国連軍の「大制裁宣言」を行うよう要請し、また、沖縄施政権返還に際してはアジア太平洋条約機構（APATO）構想案や沖縄基地の済州島移転論を提起した。しかしこの行動は日米韓三カ国関係をかえって弱体化させ、日米韓の安全保障支援体制の解体をもたらす危険性を孕むものであった点が指摘される。

第三章は、1970年に表明されたアメリカによる駐韓米軍削減決定が韓国に与えた影響を扱う。朴正熙はこの表明を戦略的な「見捨てられの危機」とみなし、従来の韓国の外交的地位を「失う恐怖」を抱き、北朝鮮の侵略的意図を強調することで日米に譲歩を求める非妥協的な交渉姿勢をとった。朴正熙のこの姿勢は米軍撤退の代償とされた韓国軍近代化援助への米議会の支持を危うくさせ、また、沖縄返還交渉の際に日本が表明した「韓国条項」についても日本の朝鮮半島への関与の姿勢を後退させた。朴の政策選択は、朴の意図に反して日米韓の結束を弱体化させる影響をもったのである。

第四章では、1971年のニクソン政権による対中政策転換を受けて、韓国が外交的「孤立の危機」に直面したと感じた朴正熙の対応を分析する。中国代表権問題が国連での韓国の外交的地位を低下させるという「失う恐怖」を感じた朴は、国連での朝鮮半島問題討議の延期を働きかける一方、71年12月には国内非常事態宣言を出し、日米の緊張緩和政策の朝鮮半島への波及を牽制しようと

氏名	劉仙姫
----	-----

した。この方針は朝鮮半島問題討議の延期に関しては成果を挙げたものの、韓国と日米両国の距離感には更に広がったことが指摘される。

第五章は、1972年の日米による対中接近政策に対する朴正熙の反応を扱う。日米の緊張緩和政策が朝鮮半島に波及することを恐れた朴正熙は、北朝鮮との南北対話を開始し、「7・4南北共同声明」を発表する政策をとった。しかしこれは緊張緩和を追求したものではなく、むしろ朝鮮問題の自主的解決への意思を示し、日米両国の対朝鮮半島政策の転換を牽制しようという意図に基づくものであり、結果としてこの姿勢が72年11月の改憲、維新体制の開始へとつながる過程が分析される。

終章では、これまでの各章の議論が要約され、全体として以下のような結論が提示される。朴正熙大統領にとって冷戦変容期のアメリカの政策変化は韓国の戦略上、外交上の孤立をもたらす要因と見なされ、朴正熙は現状の地位を「失う恐怖」を抱くことになった。この状況に対して朴は日米の対韓コミットメントの継続を求めて様々な外交的画策を行い、ある程度の成功を収めた。しかし朴正熙の態度は日米から時に非妥協的と見られ、また、朴正熙の恐怖心は国内体制の引き締め策をとらせ、結果的に強権的な維新体制の開始に至った。朴正熙の政策決定は、韓国の地位低下に対応した合理的反応と、プロスペクト理論のいう「失う恐怖」に迫られた反応の組み合わせとして理解できるが、朴政権の姿勢が結果的に日米と韓国の距離を広げ、韓国の国際的地位に悪影響を与えた点にこの時期の朴正熙外交の限界がある点を指摘して、論文は結ばれる。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1968年から1972年までの時期における韓国の朴正熙大統領の対米、対日政策に焦点を当て、一次史料に基づく外交史的研究を行いつつ、対外政策決定論に関する理論的知見も一部に利用して、その内実を明らかにし、当時の日米韓関係の構造を明らかにしようとするものである。

この時期の日米韓三国関係に関しては、一次史料に基づく実証的研究が徐々に蓄積されつつある段階である。本論文は主要な先行研究が朴正熙大統領の主導下で行われた当時の韓国の対外政策の性質を十分に明らかにしえていない点を指摘し、この側面に特に着目した点で独創性を有する。

本論文で特に評価できる第一の点は、その高い実証性である。著者は日米韓三国において最近公開された一次史料を渉猟し、特にアメリカの外交史料を基礎に置きながら、韓国の対米、対日政策を詳細にわたって明らかにした。とりわけ日米韓関係で従来それほど重視されてこなかった、アメリカの日本への沖縄施政権返還に関連する日韓間のやりとりや、国連での韓国の地位の問題についても取り扱い、この時期の韓国外交の諸側面について新たな分析を提供することに成功している。

第二に、上記の実証的分析を通じて本論文は、この時期の朴正熙政権の対外政策において、北朝鮮の脅威ないし冷戦上の対立が必ずしも主導的な要因ではなく、むしろアメリカ及び日本との安全保障関係の維持強化に強い関心が払われていた点を明らかにする。この視点は当時の韓国の対外政策が、1972年の南北対話の開始に見られるように時に緊張緩和を志向しながらも、短期間に維新体制のような強権的体制へと移行した不安定性を説明する上で有益な視点を提供するものである。

第三に、本論文は、同盟理論や、対外政策決定論の中で近年注目されるプロスペクト理論を参照し、朴正熙大統領の政策決定の要因を理論的に解明しようと努めている。この点は、近年復活傾向のある対外政策決定過程に関する理論研究の動向も踏まえ、実証的研究と理論的研究を架橋する志向性を有している点で評価できる。

他方、本論文がいくつかの課題を残している点も指摘できる。第一に、対象時期が1972年で終わっており、金大中事件などで日韓関係が大きく変化した1973年以降の状況が扱われていない。第二に、朴大統領の政策決定を理論的に分析する上で、いずれを合理的な選択とし、いずれをプロスペクト理論の主張する心理的な要因による選択とするのか、区別の基準が明確ではない。第三に、日本語が母語でないこともあり、文章が生硬であり、一読してその主張を理解することが容易ではない場合も散見されることである。

これらの点は著者の今後の課題として更に研究を進める過程で修正されるべきであるが、本論文はその広汎な史料調査と詳細な記述において学界に貢献する水準を十分に満たしている。

以上の理由から、本論文は博士（法学）の学位を授与するのにふさわしいものと認められる。

なお平成21年2月9日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。